



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2024年
2月

- 2月のDIは、全9指標のうち5指標が上昇、主要3指標の、収益状況は5ポイント上昇、売上高は8ポイント上昇、業界の景況は6ポイント下降となっている。
- 2月末時点では、製造業では6指標のDIが上昇、また非製造業ではほとんどが前月比と変わらずである。

景況天気図

令和6年 2月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	1月	2月	前月比	1月	2月	前月比	1月	2月	前月比	快晴
売上高	△25 	△17 	↗ 8	△36 	△14 	↗ 22	△10 	△20 	↘ -10	
在庫数量	5 	17 	↘ 12	7 	21 	↘ 14	0 	0 	→ 0	
販売価格	8 	12 	↗ 4	15 	22 	↗ 7	0 	0 	→ 0	
取引条件	△25 	△17 	↗ 8	△21 	△14 	↗ 7	△30 	△20 	↗ 10	
収益状況	△38 	△33 	↗ 5	△43 	△36 	↗ 7	△30 	△30 	→ 0	
資金繰り	△21 	△21 	→ 0	△29 	△21 	↗ 8	△10 	△20 	↘ -10	
設備操業度	△43 	△29 	↗ 14	△43 	△29 	↗ 14	/	/	/	
雇用人員	△25 	△25 	→ 0	△29 	△29 	→ 0	△20 	△20 	→ 0	
業界の景況	△34 	△42 	↘ -8	△43 	△50 	↘ -7	△20 	△30 	↘ -10	

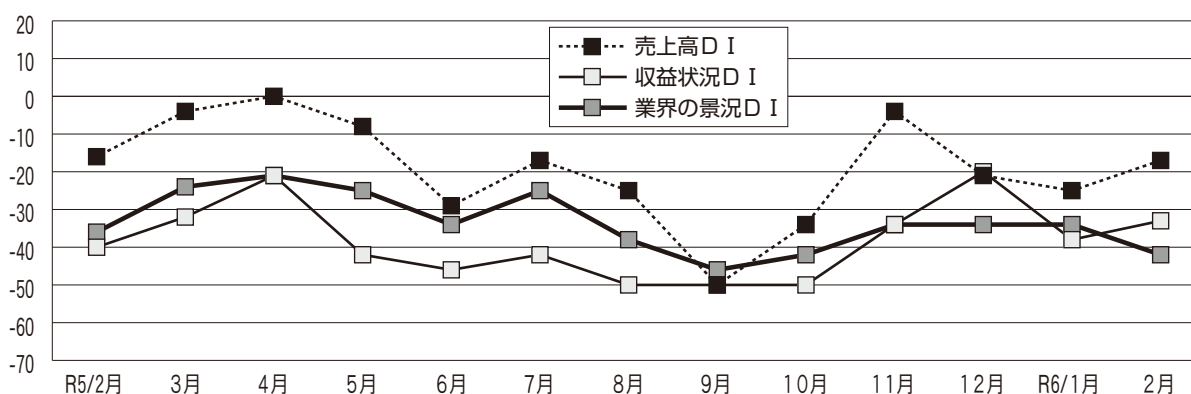
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または「悪化」)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H26年2月～R6年2月のDIの推移



全産業 R5年2月～R6年2月のDIの推移



業種別概況 (2月分)

【製造業】



水産食料品製造業

時化等により入荷量は少なく、販売価格も高騰した。一部の組合員は売上が増加していたが、全体的な売上は依然として厳しい状況である。



帽子製造業

春物商戦の立ち上がりは、例年通りのものであるが、冬物商戦は、暖冬の影響で厳しく在庫過多のようで、来季の冬物商戦に向けて、戦略を検討中のところが多い。



木材加工業

前年同月と比べ、売上高は増加している。客足が伸びたことが要因と考えられ、依然として、単価安の傾向が強く営業努力が不可欠だと思われる。



古紙収集加工業

2月も古紙の発生は悪い。古紙再生促進センターによると10年連続で古紙の回収量が減少している。品種別に見ると段ボール古紙の一人勝ちで、新聞古紙とその他古紙は半減している。数量が減少した分を補うため、大阪市の古紙入札価格は前期に比べ平均で3円程高く成立した。関西地区での仕入れ価格、販売価格共に安定している。日本国内の古紙需要が振るわず輸出量は若干増加している。裾物3品の輸出向価格は先月の横這いから値下がり傾向にある。



製本業

2月に入り徐々に稼働が始まっている状況であるが、年々関連業界を含め、厳しい状況が続いている。原材料等の値上げの分を製品単価に転嫁するために交渉を行い、2割ぐらいが転嫁に応じてもらっている状況である。廃業の連鎖が止まらない。人手不足や最低賃金の大幅な上昇により、ますます

中小零細は商売がしにくい状況である。



セルロイドプラスチック製品製造業

売上が前月比30%アップであるが、前年比10%ダウンと市場的には明るい状況ではない。稼働状況は若干上向きとなっているが、収益的には厳しい状態が続いている。



石鹼洗剤製造業

洗浄剤等全体では前年割れの数字となっているが、石鹼は好調を維持して手洗い用液体は2桁増の伸長となっている。合成洗剤は苦戦が目立つ。日用品業界においては、原材料価格上昇分の価格転嫁も進みつつあり、付加価値の高い商品に転換する品目もあって、前年同期比では販売量97%に対し、販売金額99%と数字に現れている。



鍛造業

生産量において、今月は8%余りの前年割れとなった。主要の自動車用が8か月ほど好調であったが、5%ほどの前年割れとなった。もう一つ主要の産業機械・土木建設機械用のダウン率は良くなったが、依然として前年割れであった。トヨタ系の不正問題や能登半島地震の影響による生産量低下が続くなど先行き不透明である。



建築金物製造業

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。ウクライナ情勢の長期化をはじめとする世界的な政情不安など、今後も景気の不安定さが見込まれるため、しばらくはこの状況が続くものと予想される。1月の新設住宅着工戸数は、58,849戸で前年同月比7.5%減と8カ月連続の減少となった。そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比5.5%減と全国平均を上回った。一方、1月の民間非居住建築物の着工床面積は、795万㎡で前年同月比14.3%減と前月と比べ減少幅は拡大した。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続く見込まれるなか、その動向を注視していきたい。



一般産業機械製造業

自動車関連業界が低迷している。雇用人員も低下しつつある。中でも良いのはトヨタだけである。海外のメーカーが伸びている。



印刷製本機械製造業

依然として悪い状況が続いている。国内に関しては総じて悪い。



配電盤製造業

コロナ感染症の5類引き下げ以降に活発化した結果が出てきている。

【非製造業】



電気機器卸売業

電線部門、電設部門ともに増収増益。売上、粗利ともに前

年同期比では伸張しており好調裡を確保。電線部門における銅建値は、為替等の影響もあり依然高値を維持している。電線不足等の一時的な需要もあり、採算面に於いては好転している。一方、電線ケーブル(不足)の問題については徐々に改善の方向にあるが、全体での出荷実績と生産状況から需要と供給のバランスは取れている。各メーカーが増産を続ける中、今後、春先以降に過剰在庫となり、値崩れが懸念される。電設並びに電線業界ともに総じて順調な業績推移を確保。(企業間格差あるも売上、粗利ともに大幅伸張) 建築・電販のマンション需要(ハコモノ)における受注は依然好調であり、各社増収増益を確保している。



衣服・身の回品卸売業

長引く円安から、業界は厳しい状況が続く。円安から輸入に依存している企業は勿論の事、国内工場を主力としている企業も燃料費等の高騰から利益率低下に苦慮している。逆に大手に食い込んでいる業者は、ボリュームを確保する事で黒字維持している企業もある。



二輪自動車小売業

引き続き、前月と同じ傾向である。販売は低迷し収益状況も悪く、需要期が近づいているが景況感も悪い。



地質調査業

2月に入ってから、地盤調査用のボーリングマシンが余っているとの情報がある。官庁系の地盤調査が12月くらいから、ほぼ発注されていないとのことである。当組合においては、収益は11月～1月まで超繁忙であったため、好調である。しかし、2月の受注量は1月の半分程度であり、3月から新年度4月～6月にかけての受注量確保が懸念される。



警備業

前期は大型の交通誘導・雑踏警備業務の受注があり売上が好転したが、今期は小型の受注があるものの、大型の受注が少なく売り上げが減少気味である。警備員の高齢化が進み、退職者が多い。賃上げしても若者の就業希望者が少なく、離職者も多いため、人材確保が難しい。小型の警備業務があるものの、警備員の人手不足で供給が追いつかない。



一般建設業

受注件数も少なく厳しい状況である。



タイル工事業

新築着工の減少による需要減。組合員企業においては、昨年より悪化している事では共通の認識。



貨物運送業

売上は法人関係および一般顧客とも前年と同等。3月下旬に向けての見積依頼が増加してきており、既に3月末については受注できない状況になってきている。引越料金は前年と比べ、若干上昇傾向にある。燃料価格は高止まりしているため経費は上昇したままである。その他引越に関連する資材等についても値上げ傾向が続いている。